

勿凝学問 177

老後不安緩和への正しい努力の仕方
ポンチ絵年金論議を年金論と勘違いしたのでは見えてこない

2008年9月22日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

頼まれ仕事をやっていたら、指定文字数の3倍くらいになったので……。これを3分の1に縮小していくうちに、頼まれ仕事の方は別物になるだろうとおもって、この文章を勿凝学問に昇格。。。？

先月8月末にソウルで韓国、イギリス、ドイツ、カナダ、スウェーデン、そして日本の年金研究者が集まって議論をした。スウェーデンからは1999年改革を社会保険大臣として主導した **Könberg** 氏が来ており、興味深かったのは、彼は、わたくしが準備したのとまったく同じ「65歳以上人口の長期推移(1960-2050年)」と「総人口の長期推移(1960-2050年)」を報告で使ったことである。

図1 65歳以上人口の長期推移(1960-2050年)

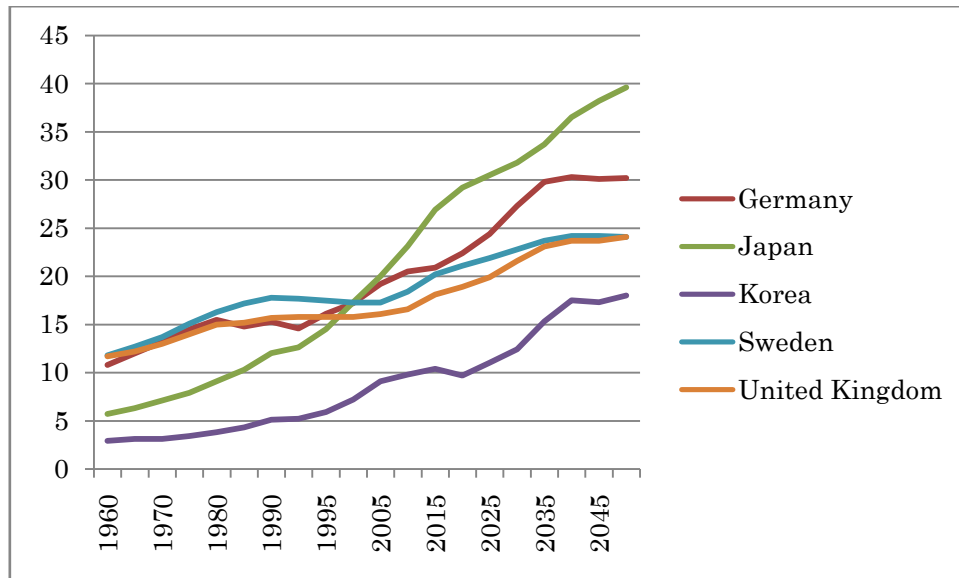
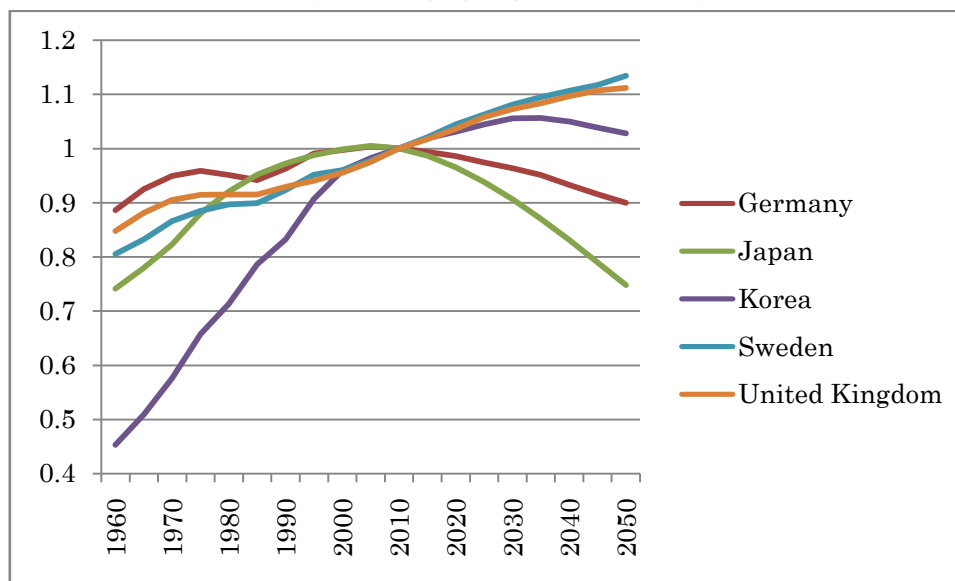


図 2 総人口の長期推移(1960-2050 年)



わたくしと彼曰く、「人口が急激に高齢化し、しかも将来の人口減が予測される日本、ドイツと、そうでないスウェーデンなどの国では年金のデザインが異なるのは当たり前」。ついでにわたくしは、「I envy Sweden. スウェーデンで年金制度を設計するのはさほど難しい (笑)」と言って、ウケてきた。年金制度の設計は、人口構造が大きく違えば、どんなに頑張っても同じものを作ることはできず、逆に、人口構造が似ていれば、まったく意識していなくとも似たものになってしまうのである。

たとえば、65歳で新しく年金を受給するひとたちの年金額を、現役世代の1人当たり賃金の伸び率でスライドさせることを考えてみよう。この場合、年金額の現役世代の1人当たり賃金額に対する比率で表される所得代替率は、一定となる。したがって、年金制度をデザインする上では、1人当たり賃金の伸び率でスライドさせるのが、1つの理想ということもできる。ところが、保険料を納める勤労世代よりも年金受給世代の方が増加したり、年金受給者の寿命が延びていったらどうなるか。その時は、給付総額の方が保険料収入総額よりも大きくなるので財政はバランスを崩す。そこで、日本とドイツは、偶然にも同年2004年に、新しく年金を受給する人たち(新規裁定者)に次のようなとてもよく似たスライド方式を適用することにした。

Modified Indexation=

1人当たり賃金の伸び マイナス fiscal stabilizer (財政安定化因子) × α

日本の fiscal stabilizer = 被保険者数の減少率 + 平均寿命伸び率

ドイツの fiscal stabilizer = (被保険者数 + 失業者数) の減少率 + 平均寿命伸び率

ここで α は、少子高齢化が年金財政に与えるマイナスの影響を年金受給世代が負担する

度合いの意味をもち、日本では $\alpha = 1$ 、ドイツでは $\alpha = 0.25$ である。

要するに、今後（否、実は昔から）、年金の給付額は、1人当たり賃金の伸びが高まれば高くなり、少子化の傾向が加速し平均寿命が伸びれば低くなることを明示的に示したのが日本とドイツの2004年改革なのである。誰が制度設計をしても、こうした制約条件から逃れることはできない。このうち、平均寿命の伸びは言祝ぐことであるので、これ自体は歓迎しよう。しかしいつまで経っても、この国は、1人当たり賃金が伸びることを嫌い、労働者を厚生年金の被保険者とすることを激しく嫌がる経済界の言い分ばかりをきいた労働政策を展開し続けている。のみならず、1989年の1.57ショック以来、少子化対策の必要性を口にしながらも、この対策にはほとんど予算を付けないまま、少子化傾向を放置してきた。そして、日本人の老後の生活水準のほとんどが成長・分配政策、少子化対策あたりに依存しているのに、国民は年金制度の形を変えればどうにかなると信じ込まされている。いやいや、政治家やメディア当事者たちが、そう信じ切っているのかもしれない。

老後不安緩和への正しい努力の仕方は、1人当たり賃金が伸びる政策を展開し、中長期的にみれば、被保険者数が伸びる政策を、積極的に展開することである。さらには、将来世代の年金給付をしっかりと確保するためには、2004年年金改革で約束された、保険料と、基礎年金への国庫負担を引き上げなければならぬことも自明である。

年金というものは、専門家は年金給付水準のスライドのあり方を論じ、素人はポンチ絵を描いて年金論議をしているつもりになる。しかしながら、ポンチ絵年金論議で賑わっているかぎり、この国が年金問題への正しい努力の仕方を理解するのは、まあ、永遠に無理な話であろう。

付録

日本の人口問題については、次の文章を参照されたい。

勿凝学問 126 [特に理由はないけど、イギリスにだけは人口で負けないでほしいと思う——明日の年金部会経済前提専門委員会を前にして](#)

この文章のなかの文章

2105年のニッポンの人口は、2005年12,800万人の35%である4,500万人になってしまう。合計特殊出生率1.9前後を仮定しているイギリス、それに1.8前後を仮定できているスウェーデンなどなど、なんともうらやましい限りですね。

...

なお、今から100年少し前の1900年の日本の人口は4,395万人。思いっきり簡略化すれば、100年前から増えて2000年を少し超えたあたりでピークを迎えて、2100年頃、100年前の水準に戻るというわけである。

いま、対前年人口をとってみると、この国の人口がイギリスに抜かれる頃の2066年に

最高の112万人日本人は減る。

...

いやはやなんとも。2060年代には、毎年、人口にして今の富山県、和歌山県くらいが、一県、また一県とこの国から消えていく——。